

# ローンはどこへ消えていく

## ザンビア北部のトウモロコシ栽培

大山修一

### はじめに

ザンビア共和国では、第一次石油ショック以降、国際価格が低迷する銅に依存した経済構造を改善するため農業の近代化政策を各地で推進させ、北部州ではトウモロコシ栽培の普及が図られた。このトウモロコシ栽培は、ハイブリッド種の種子と化学肥料（配合肥料と尿素肥料）の投入を不可欠とする「近代農業」である。しかし、現金で蓄財しない人びとの多くは、ローンで化学肥料を購入し、収穫したトウモロコシでローンを返済している。

しかし、農業政策の変化や輸送インフラの未整備のために化学肥料が安定して供給されなかったり、1990年来に頻発した干ばつのために、期待した収穫量を確保できないなど、トウモロコシ栽培をとりまく状況が悪化している。農家は肥料供給機関に対して多額の負債を抱え、肥料供給機関も多額の未払いローンのために経営を悪化させた。なかには業務を停止した肥料供給機関もある。

私は、北部州に居住する民族ベンバを対象に調査しているが、本稿ではムピカ県下2村（ンドナ村とンクピシャ村）での調査をもとに、トウモロコシ栽培の利点とリスクについて考察を加えてみたい。

### 1 ベンバとトウモロコシ栽培

ベンバは、チテメネという焼畑耕作を基本に生計を維持してきた。チテメネは3～4年の輪作体系で、火入れ後の1年目にシコクピエ、2年目に落花生やササゲ、3年目にキャッサバを収穫する。ンドナ村を含めて、多くの村ではチテメネを営み、トウモロコシも栽培している。しかし、町や幹線道路に近い地域にはトウモロコシ栽培を開始し、チテメネを放棄した村も多い。ンクピシャ村では1970年代に化学肥料が多く供給され、80年までにはチテメネを放棄し、トウモロコシだけを栽培するようになった。その理由として交通の便が良く、化学肥料が安定して供給されたことや、人口密度が高くて定住傾向が強いため、チテメネに必要な疎開林が減少したことが指摘できる。

トウモロコシ栽培が普及したり、逆に困難な状況に陥ったりする原因のひとつは、化学肥料とトウモロコシの相対価格の変動にある。1983年より掛谷と杉山が人類学的な視点から調査を継続しているンドナ村の周辺では、80年代になってトウモロコシ栽培が拡大したが、これは、トウモロコシ(90觔)に対する化学肥料(50觔)の相対価格の低下が主要な契機のひとつであった。すなわち68年

ンドナ村の世帯Aにおけるトウモロコシ栽培の収量と必要経費 (1995/96年度の農耕シーズン)

収 量	ZK133 (1kgのトウモロコシ価格) <sup>1)</sup> × 2,938kg (トウモロコシ収量) <sup>2)</sup> = 390,754	
	合 計	ZK390,754
必要経費	(ローン購入) 化学肥料 (尿素肥料)	50kg ZK22,592 × 2 = 45,184
	(配合肥料)	50kg ZK17,698 × 2 = 35,396
	(現金購入) 化学肥料の輸送費	1袋 ZK750 × 4 = 3,000
	種子 (ハイブリッド種 MM604)	10kg ZK7,500 × 1 = 7,500
	合 計	ZK91,080

(注) 1996年9月現在1米ドル=約1,250ザンビアクワチャ (ZK) 1) トウモロコシ価格は、ムピカ県における90kgの価格である12,000クワチャを用いて、kg当りに換算した。 2) トウモロコシの収量は、ンドナ村の12世帯で実施した調査から得た平均収量にもとづいて、以下のように算出した。平均収量4.98トン/ha × 0.59ha (世帯Aの耕作面積) = 2,938kg

には、化学肥料1セット (尿素肥料・配合肥料をそれぞれ1袋ずつ) の価格はトウモロコシ7.52袋の価格に相当していたが、82年にはトウモロコシ1.42袋の価格にまで下がった。これは、ザンビア政府が化学肥料に対する補助金制度を強化し、トウモロコシの買い付け価格を全国均一としたことによる。しかし、91年に誕生したチルバ政権は本格的に構造調整政策を導入し、各種の補助金を打ち切って、化学肥料や農産物価格を自由化した。94年には補助金が撤廃され、化学肥料の相対価格はトウモロコシ2.54袋、95年には4.04袋にまで高騰している。大消費地である首都ルサカや産銅地帯から離れた北部州など遠隔地では、トウモロコシ栽培の持続が困難な状況に直面している。

1995年に肥料供給機関が農家に対して化学肥料1セットのローンに要求したトウモロコシの返済量は4.5袋であり、化学肥料の相対価格にほぼ相当している。農家は収穫したトウモロコシでローンを返済するため、化学肥料の相対価格が上昇するほど農家が自由に運用できるトウモロコシは減少する。肥料供給機関や農業省の予測では、農家は化学肥料1セット当たり8.75袋を収穫できるという。これでは収穫量の半分以上を化学肥料のローンとして支払わなければならない計算になる。

## 2 トウモロコシ栽培の収支

チテメネとトウモロコシ栽培を展開するンドナ村の世帯Aを例にとり、1995/96年度におけるトウモロコシ栽培の収量と必要経費について検討してみたい (表参照)。この年は順調な降雨で、降水量は1046mm (ンドナ村での実測値) であった。12世帯で計測したトウモロコシの平均収量はヘクタール当たり4.98<sup>ト</sup>であり、農業省の予想収量3.0<sup>ト</sup>を上回った。世帯Aのトウモロコシ栽培の収量を金額に換算すると39万754<sup>ズ</sup>、必要経費は化学肥料や種子などの購入費用9万1080<sup>ズ</sup>であり、その差額は単純に計算して29万9674<sup>ズ</sup> (すべての生産額に対する比率は77%) であった。

ンドナ村では、おもにチテメネで生産するシコクビエを主食として消費するために、上で計算した約30万<sup>ズ</sup>相当のトウモロコシを自由に運用できる。ンドナ村では、トウモロコシを主食のウプワーリ (練り粥) として自家消費する以外にも、さまざまな用途に用いられる。具体的には、現金を得るために売却したり、シコクビエとともにトウモロコシで酒を醸造し、販売するようになった。また、トウモロコシと交換で干し魚やヒツジ、ヤギ、ブタの肉など蛋白質を入手することも多い。

しかし、不作の年には、ローン制度によるトウモロコシ栽培は問題点を露呈する。ンドナ村では、1993/94年度の農耕シーズンには期待した収量を得られず、ローンの返済率が低下した。こうした状況に対応するため、農家に肥料を供給していた「信用貯蓄組合」(Cooperative Union Saving and Accountants)は、93/94年度にローンの返済率が75%未満の者には、化学肥料を再び供給しないと通知したという(田中二郎・掛谷誠・市川光雄・太田至編著『続 自然社会の人類学——変貌するアフリカ——』アカデミア出版会 1996年)。ンドナ村で化学肥料を申請した26世帯のうち、実際に75%以上の返済率を達成していたのは11世帯であり、村全体の返済率は66%であった。不作の年における返済率は、自給用分の確保や現金を獲得する各世帯の必要性和返済への義務感、それに肥料供給の停止罰則への不安との折衷の結果だと思われる。

### 3 化学肥料を供給する会社の収支

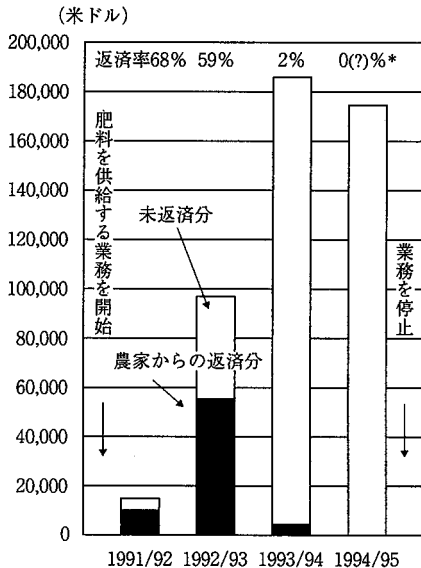
1994/95年度の農耕シーズンには化学肥料の供給システムが変更され、その影響で化学肥料が遅配された。さらに、北部州への供給量は尿素肥料が3218ト(95/96年度は6294ト)、配合肥料が3618ト(95/96年度は6080ト)となり、必要量を満たさなかった。肥料供給機関の職員が化学肥料をタンザニアへ横流ししたことも、状況をさらに悪化させた一因である。ンドナ村に化学肥料が輸送されたのは、雨季の最中の2月4日(通常は11~12月)であった。この時点でトウモロコシ栽培をあきらめていた世帯が多かったが、すでに播種していた世帯は、急いで配合肥料と尿素肥料を施肥した。しかし、聞き込みや圃場実験の結果では、多く見積もっても収量はヘクタール当たり約2.0トと少なかった。ンドナ村ではチテメネでシコクビエを生産しており、ローンの返済率が低下した(19%)だけで、食糧事

情は悪化したものの、それほど深刻にはならなかった。しかし、チテメネを開墾せずトウモロコシ栽培に依存するンクピシャ村では主食用の穀物を十分に確保できず、炭を作ったりキノコや野草を採集し販売することで、穀物を購入していた。ンクピシャ村では肥料供給機関に返済されたローンは皆無に等しかった。

干ばつや、化学肥料の供給が不安定になると、トウモロコシの収量が減少しローン返済率の低下につながる。その結果、肥料供給機関の経営は困難になり、「信用貯蓄組合」は1994/95年度を最後に国内における業務停止の命令を受けた。また、政府系の「リマ銀行」や「ザンビア協同組合連合会」も業務の縮小または停止に追い込まれた。

「信用貯蓄組合」は、ムピカ県下に19の支部を統括しており、ンクピシャ村はルイティキラ支部に、ンドナ村はブセコ支部に含まれる。ブセコ支部にはチテメネを営む村が多い一方、ルイティキラ支部は農法や家畜飼養について情報を提供する農業大学の影響もあって、ムピカ県のなかではトウモロコシ栽培に積極的である。この2支部のうち、ここでは紙面の関係でルイティキラ支部のみの債権の累積状況を検討する(図参照)。農家と肥料供給機関との取り引きは、化学肥料とトウモロコシの交換というかたちをとるが、金額で決算されている。「信用貯蓄組合」は、基本的には各村で結成された農業クラブに対して融資や肥料の供給などの業務を行ない、ムピカ県では1991年に営業を開始した。その当初、ルイティキラ支部に対して化学肥料を供給し、単年度における農家からのローン返済率は、ザンビアでは今世紀最悪の干ばつといわれた(北部州はザンビア内でも降雨が多く、干ばつの影響は少なかった)91/92年度に68%、92/93年度に59%と、93/94年度のンドナ村のローン返済率と同じ程度であった。「信用貯蓄組合」の資金

化学肥料を供給していた「信用貯蓄組合」ムピカ県ルイティキラ支部における農家に対する債権の累積状況



(注)\*職員によると、1994/95シーズンには農家がローンを返済しないので、帳簿をつけなかったという。

回収率がどの程度であれば経営を維持できるのかは分からないが、「信用貯蓄組合」が業務停止に陥った直接の原因は、93/94年度の回収率が2%と極度に下がったことにある。これは、干ばつに対する窮余策として、大統領がトウモロコシのローンを返済しなくても良いという声明を出したためだとされている。その結果、ルイティキラ支部だけでも「信用貯蓄組合」は2000万円近い損失を出すことになった。政府は「信用貯蓄組合」に対して、政府からの貸し付けが焦げ付いたことを理由に業務停止を命令しただけで、損失を補填したわけでもなかった。また、農家も過去にさかのぼってローンを返済することもなく、「信用貯蓄組合」は業務を再開できないまま放置されている。

### おわりに

化学肥料を投入するハイブリッド種のトウモロ

コシ栽培は、ザンビア北部において生産性を高め、食糧の自給や所得の向上、そして蛋白源の確保に貢献していると評価できる。しかし、累積していく化学肥料のローンが今後、農家・肥料供給機関にとって大きな問題となる危険性がある。

「信用貯蓄組合」の職員は、ローンを返済しない農家を起訴し、裁判で争うと言っていた。現実的に考えると、散村形態で居住しており、移動性も高い農家を相手に訴訟を起こすのは無理であろう。かつてトウモロコシ栽培に積極的であったンクピシャ村の村びとは、調査に来た私をローンの取り立てに来た職員だと不信感を抱き、調査がうまくいかなかった。調査をするために村に住み込み、穀物を確保しようと努力する村びとと接しているときには、「信用貯蓄組合」などの職員がローンの取り立てに来ないように願う一方で、「信用貯蓄組合」の事務所に聞き込みに行くと、「このままでは解雇されてしまう。農家からのローンを取り立てなければ」という職員に同情してしまう。

政府は1994/95年度から化学肥料の供給システムを変更し、「信用貯蓄組合」、「ザンビア協同組合連合会」、「リマ銀行」を切り捨てるかたちで、ザンビアの北部一帯(北部、ルアブラ、中央、産銅、北西部の諸州)における化学肥料の供給業務を民間のカブモント銀行に委託している。カブモント銀行が、95/96年度に取り扱った化学肥料の額は、約11億円(=140.2億<sup>22</sup>)に相当し、これまでの肥料供給機関の失敗を踏まえ、農家のトウモロコシの栽培面積や生育状況を詳しく調査し、ローンの取り立てを厳しくするとしている。農家はトウモロコシをつぎつぎと栽培し、同時にローンも背負っていくことになるが、累積していくであろうローンは、どのように清算されるのだろうか？

(おおやま・しゅういち/京都大学大学院人間・環境学研究所)